

(様式1)

平成23年度京都府立宇治支援学校経営計画（スクールマネジメントプラン）

京都府立宇治支援学校

学校経営方針（中期経営目標）	前年度の成果と課題	本年度学校経営の重点（短期経営目標）
<p>京都府の特別支援教育を牽引し、地域社会におけるノーマライゼーションを推進する学校として以下の方針に基づいた学校経営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教育理念「喜びはともにあること」の下、教育目標「自律」を達成するための教育を全ての学部において行う。 ○ 地域社会の中にある学校として、地域と連携し、地域に役立つ学校を目指す。 ○ 京都府スーパーサポートセンターの機能を生かし、各地域支援センター、総合教育センター等と連携し、京都府内全域の特別支援教育を進展する。 		<p>開校初年度として、以下の重点を定める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 地域社会と連携した事業、授業の計画的実施 地域学習の実施、カフェ JOY の経営 ▼ 児童生徒の安心・安全を実現する学校経営 ▼ 京都府スーパーサポートセンターの周知及び役立ち感の促進

評価領域	重点目標	具体的方策	評価			成果と課題
			前期	後期	全体	
組織・運営	研 教 修 職 員	・ 人が育つ研修会等の実施	・ 医療専門職派遣事業等の活用による外部人材の活用	B		医療的ケア等の本校の課題及び教職員の実情に応じて、各月4回程度平均の研修会を実施してきている。研修が、研修で終わっていないか、授業の改善等、子どもに届いているのかの観点から、その効果検証を行う必要がある。
			・ ニーズに基づいた研修会の企画実施（10回／年 以上）	A		
			・ 計画的な研修会等への派遣	B		
	情 報 発 信 ・ 地 域 貢 献	・ HP等による多角的な学校情報の発信	・ HPによる積極的情報発信（更新 5回／月 以上）	A		4月以降のHP更新は30回を数える。行事の翌日には、情報を更新する等の即時性に優れている。視察・見学依頼は、ほぼ受け入れ、本校の情報発信に努めてきた。地域貢献型授業は、学部や学級の実情に併せた実施内容の模索段階からの脱却が必要。
		・ 地域に貢献する授業の実施	・ 学校見学の積極的な受け入れ	A		
			・ 地域清掃等の地域貢献型授業の実施	C		
	地 域 支 援	・ 京都府スーパーサポートセンターによる研修会及び相談支援の実施 ・ 地域支援センターうじによる巡回相談の実施 ・ 宇治市・城陽市と連携したネットワークの形成	・ リーフレット発行、HPによる情報発信	B		当初計画に基づいて実施してきているが、新しい事業を興すにあたり、当初予想以上の連携の困難さや対応を要する事象に直面する中で、府内全域の教育局、地域支援センターを訪問するなど、真摯に丁寧に、顔の見える関係性を築いてきている点は何よりも高く評価できる。おそらく、この点が後期及び今後に生きてくると期待できる。
			・ スーパーサポートチームを活用した相談支援	B		
			・ SSC研修会の計画実施（10回／年 以上）	B		
			・ 連携協議会の開催（2回／年 以上）	B		
	学 校 評 価	・ 保護者、地域住民による学校評価の実施 ・ 学校評議員を活用した外部評価の実施	・ 学校公開日の計画的実施（1回／月）	B		総務教務部を中心に、単なる公開だけでなく、授業改善とつなげた取組として展開してきた点が評価できる。定着してきているが、各回をステップアップの機会として捉え、年度末を見据えて、見直しを持った段階設定をすることが必要。学校評議員会議は、第1回を実施。今後、自校評価、関係者評価と併せて、総体としての学校評価を推進すること。
			・ アンケート等による「学校満足度調査」の実施及び公開（2回／年 以上）	B		
・ 学校評議員会議の開催（3回／年 以上）			B			

安心・安全	<ul style="list-style-type: none"> 公開避難訓練の実施 医療的ケアの安全実施 	・ 公開避難訓練の計画的実施（2回／年 以上）	B		1回目の公開避難訓練を実施。消防署の指導を踏まえ、本校実情に応じた日常的な防災指導が課題。医療的ケアについては、幸い大過なくきているが、基礎基本の徹底及び行事等の場合への細やかな対応を、組織的・計画的に行う必要がある。
		・ 実施マニュアルに基づく毎日のケアの実施	B		
		・ 緊急時対応訓練の実施（2回／年 以上）	C		
		・ 登下校指導の実施	B		

評価領域	重点目標	具体的方策	評価			成果と課題
			前期	後期	全体	
教育課程・学習指導	質の高い授業	・ 各学部の創意工夫に基づいた地域学習の実施	B			これまでの学習スタイルから本校のめざす学びの在り方に、意義理解から実践が緒に就いたところ。更なる創意工夫を。
		・ 地域の機関、場所、人材を活用した地域学習の実施				
		・ PDCAサイクルに基づく実践評価	B			SSCと連携した授業研究が、初任者研に留まらず多くの学級で実を結ぶために学部経営と連動させた具体化・深化が必要である。
		・ 全ての教育活動における自立活動の推進	C			個別の指導計画そのものの確実性・具体性を高めながら、各授業における関連を強めることが必要。現在は、まだ、計画を軸に保護者連携を行えるに至っていない。
	職業教育・キャリア教育	・ 全ての教育活動における自立活動の推進	C			全ての指導者が自立活動を意識し、根拠ある活動を教育に位置づけられているのかを確認することが必要。
		・ 学習指導要領に基づいた全ての児童生徒を対象とした自立活動の実践	C			2学期以降の実施とする。
		・ 組織的な企業開拓の実施	C			進路希望を踏まえた見学及び体験実習を実施してきた。個別の教育支援計画の活用には至っていない。
		・ 各コースにおける希望進路の実現（企業就労 5名以上）	B			各作業学習が離陸した現状から、カフェの開店を軸に、有機的な結びつきを創造していくことが課題。
	・ カフェJOYを中心とした作業学習、職業教育の推進	B			未実施。	
	・ 各学部でのキャリア教育の推進	B				
	・ 来客者を対象とした、モニタリングの実施	C				

A：予想以上の達成状況であった B：予定通りに達成した C：不十分な達成状況であった

改善年度の方向性	【学校方針を踏まえた、次年度へ向けた検討組織の立ち上げ等】	○次年度、集団編制の検討
	○全校教育課程検討プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 今年度の各学部の状況を踏まえ、宇治支援学校の実践をより深化させるための教育課程の改善を行う。 ○学校行事検討プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> 1年目を踏まえ、次年度の行事の適正な実施を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学部毎に、次年度、児童生徒学級編制の検討を実施する。